

あ い さ つ

会 長 染 川 朗

U A ゼンセン日本介護クラフトユニオン第 27 回定期大会にご参集いただいた代議員、関係者の皆様、大変お疲れさまです。日頃はNCCUの運動に総支部役員・支部役員・分会役員、それぞれの立場で参加・参画・ご協力をいただいておりますこと、心から感謝申し上げます。

また、高齢者や障がい者等の暮らしと命を支えるために、現場で奮闘されている全ての組合員に敬意を表します。

はじめに、昨年 11 月の衆議院解散総選挙、今年 7 月の参議院議員選挙においては、NCCUのために日々ご尽力をいただいている「山井和則」「柚木道義」「早稲田ゆき」衆議院議員、「森本しんじ」参議院議員、UA ゼンセン組織内議員の「田村まみ」参議院議員が改選となりましたが、全員が当選することができました。ともに喜び合いたいと思います。

とりわけ、「田村まみ」参議院議員については、全国すべての有権者が対象となる比例代表として立候補したことから、全ての組合員に「田村まみ議員」の政治活動への理解を促進し、支持を明確にさせていただくことを目的に応援カードの集約にも取り組みました。

その結果、NCCU組合員の応援者数は、田村まみ議員初当選時の 2019 年参議院議員選挙の 6,995 人に対し、今回 2025 年は 11,504 人と前回比で約 4500 人、65.5%の増加となりました。

この結果は日頃からNCCUの政治活動に対する理解促進に努めていただいている、本日の大会代議員をはじめとする総支部・支部・分会役員の皆様の活動の積み重ねの賜物であり、関係各位のご尽力に敬意を表しますとともに、深く感謝を申し上げます。

さて、介護業界を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いています。

特に 2024 年度から実施された訪問系介護サービスの基本報酬引き下げと、それに起因する人材不足による影響は顕著です。

NCCUの今年 4 月の調査では、2024 年 4 月以降の 1 年間で、訪問介護員の不足によりサービス提供を断ったことがある訪問介護事業所が 89.4%、訪問介護事業所の人材不足により必要とされるケアプランが組めないことがあったケアマネジャーが 68.3%となっています。

このように、特に訪問系介護の現場では、人材不足により必要な介護保険サービスが提供できない事態も発生している状態です。

全産業平均と比較して遜色ない大幅な処遇改善の実現など、人材確保に向けての有効な施策を講じずこのままの状態が続けば、介護難民はますます増加し、それに伴い介護離職者も増加するなど、全世代の社会生活に悪影響が波及することが懸念されます。

そのような中で、NCCUは綱領に掲げた「健全で明るい福祉社会の建設」に向けて、2027年度介護保険法改正に向けて昨年末にキックオフした社会保障審議会介護保険部会において、2025年を目途に構築を目指してきた地域包括ケアシステムについて、国や自治体として評価・検証したうえで、課題解決のための取り組みを加速するべきと主張してきました。

これを受け、9月に開かれた第125回の介護保険部会では、今まで「地域包括ケアシステムの深化」としていた論点に「実現」という文言が追加されています。

また、持続可能性の議論においては「現役世代の負担を軽減しつつ」との論点に対し、介護従事者も現役世代であること。それにもかかわらず、全体的な負担軽減のために全産業と比較して月当たり8万円以上、年間で約100万円も賃金が低い現状を放置すれば介護保険制度は人材不足により持続不可能となることから、単に人材確保というテーマで取り扱いをするのではなく、持続可能性の確保の中で重点的に議論し対策を検討していく必要があると主張しています。

さらに、人員基準の緩和を目指す動きも出てきています。それについては、人材不足を理由に、介護従事者に対する明確な負担軽減措置を何も講じないままに、人員基準を緩和すれば介護現場はますます疲弊し、人材不足対策どころか、業務量過多による過重労働や深夜勤務等の心理的負担の増加などにより、人材不足にさらに拍車をかける結果となることも懸念されることから、拙速な判断はすべきではなく、具体的な負担軽減策を明確にしたうえで、十分な検証を行う必要があると主張しています。

これから年末にかけては、前回2024年改正で判断を先送りした、(正確には反対が多かったので判断をすることを避けた)、所得に応じた「2割・3割負担の対象範囲拡大」「ケアマネジメントの自己負担の導入」「要介護1・2の生活援助の地域総合事業への移行」など、介護保険サービスを利用している方にとっても、介護現場を支える従事者にとっても、大変影響が大きいテーマが俎上に上げられるものと考えられます。

現場を支える組合員の意見をしっかりと反映させることに加え、「NCCU介護産業政策」の3つの視点、「持続可能な介護保険制度の構築」「介護産業の健全な発展」「介護人材の確保、介護現場の革新」を念頭に臨むこととします。

昨年4月から厚生労働省で「ケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会」が開催されNCCUも構成員として出席し意見を述べていましたが、昨年12月に中間整理が取りまとめられました。

業務の在りかたや、法定研修、更新研修、人材確保策など広い範囲について議論をしてきました。

当初、この検討会ではケアマネジャーの更新研修について継続実施することを前提に議論が進められてきました。

しかし、NCCUは現場のケアマネジャーである組合員にアンケートを行い、その結果をもとに、研修の軽減や更新制の廃止・実質無料化を主張しました。出席した構成員の中で同様の意見はなく、NCCUだけの主張でした。そして、最終的に取りまとめられた中間整理には、更新研修の継続を前提とするとの記載内容は削除されました。

なぜ 1 団体の一人の意見で厚生労働省の方向性が変わったのか。それは多くの現役のケアマネジャーである組合員がアンケートに答えてくれたことで、発言のもととなるエビデンス・裏付けが明確になり、1 人の発言であっても重きを置いて対応せざるをえなかったからにほかなりません。改めて一人ひとりには微力でも、無力ではなく、その力が集まれば大きな、そして強い力になることを実感したところです。

人材不足の最も大きな要因となっている他産業との処遇格差是正にも取り組んできました。

2025 賃金改善交渉は、他産業との格差是正や物価上昇に伴う必要生計費を補填するため、過去にない高い水準での要求を掲げ、交渉推進研修会での意思・進め方の統一をスタート地点とし、2 月中に要求書を各法人に提出、分会ごとに精力的に交渉を進めてきました。

結果につきましては、のちほど報告事項として報告することとしていますが、総括すれば、訪問系介護事業を主体とする事業者を中心に厳しい経営状況であり賃上げ余力がないため、組合要求の主旨は理解するものの応じることが出来ないとの状況です。

しかし、そのような厳しい経営状況においても、それぞれの分会の交渉により、それぞれの法人の経営状況に応じて可能な限りの賃金改善が行われているところです。

国は2024年の報酬改定では、処遇改善策として2024年と2025年の2年分を措置しました。しかし、実質は昨年2024年度の賃金改善で措置された2年分の賃金引上げ原資を使い果たしているような状況であり、昨今の他産業の賃金引上げの状況に照らすと、改善水準は低く、格差の縮小どころか拡大しているのが現実です。

そのため、2025年度は国会対策に力を入れ、1月26日に通常国会が召集されたことを受け、あらためて「訪問介護事業所緊急支援法案」を立憲民主党・国民民主党共同で議員立法として衆議院に提出、「介護・障害福祉従事者処遇改善法案」を立憲民主党・国民民主党・日本維新の会共同で同じく議員立法として衆議院に提出していただきました。

昨年は立憲民主党単独での法案提出で与党の審議拒否により成立に至りませんでしたが、NCCUは法案の意義について国民民主党の田村まみ参議院議員にも説明、田村まみ議員を通して国民民主党内での理解が進み、今回の法案提出では立憲民主党と国民民主党の連携が実現しました。

昨年10月の衆議院議員選挙に続き今年7月の参議院議員選挙の結果で衆参両議院とも与党過半数割れとなっている現状を踏まえれば、法案可決の可能性は大きく、いまだ終結していない2025労働

条件交渉の結果を出すためにも、引き続き法案可決の実現に向けて連携して取り組んで参ります。

加えて、厚生労働省は、処遇改善について2年間の状況を見た上で、2026年度の臨時の報酬改定で行うとしています。しかし、現場の状況を鑑みると待ったなしの対応が必要であり、政府が今年6月に閣議決定した『骨太方針 2025』に盛り込まれている、介護従事者の処遇改善・物価上昇対応のための介護報酬見直しの実施を、2025年度中に期中改定として確実に行うよう求めて、U Aゼンセン組織内議員やNCCU政治顧問と強力に連携していきます。

また、今年度は2027年介護報酬改定に向けた署名活動への取り組みがスタートします。

そして、各総支部・支部においてもNCCUタウンミーティング等で課題を浮き彫りにし、地域独自の課題の解決に向けて様々な対応を進めていかなければなりません。引き続き皆様のご協力をお願い申し上げます。

最後に、新年度の活動においても、組合員の労働環境と処遇の改善、社会的地位の向上に向けて、本大会のスローガンである「NCCU運動でつくろう！日本の介護・夢・希望・未来」を合言葉に、「仲間を増やし、高めようNCCU運動」を始めとする5つのサブスローガンを胸に刻み、組合員全員が一丸となって活動を進めましょう。

以上